



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社中山製鋼所
コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営本部長兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森田 俊一
(氏名) 阪口 光昭
TEL 06-6555-3035
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	132,224	△11.3	5,694	22.5	4,985	30.3	4,137	△54.6
27年3月期	149,025	12.6	4,646	39.2	3,827	68.0	9,121	△86.2

(注) 包括利益 28年3月期 3,688百万円 (△62.2%) 27年3月期 9,746百万円 (△85.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	7.64	—	6.4	4.1	4.3
27年3月期	16.85	—	15.8	3.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 57百万円 27年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	113,529	66,138	58.3	122.16
27年3月期	126,899	62,451	49.2	115.34

(参考) 自己資本 28年3月期 66,138百万円 27年3月期 62,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,879	△2,778	△9,978	29,911
27年3月期	7,706	3,906	△6,119	32,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	57,000	△14.4	1,200	△51.0	1,100	△50.0	900	△57.5	1.66
通期	117,000	△11.5	2,700	△52.6	2,400	△51.9	2,000	△51.7	3.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	630,792,561 株	27年3月期	630,792,561 株
② 期末自己株式数	28年3月期	89,364,762 株	27年3月期	89,358,692 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	541,430,899 株	27年3月期	541,436,710 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	91,456	△14.6	3,444	57.4	2,779	89.4	2,618	△63.7
27年3月期	107,138	17.8	2,188	264.1	1,467	—	7,213	△87.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	4.17	—
27年3月期	11.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	84,141		50,849	60.4			80.96	
27年3月期	97,657		48,332	49.5			76.95	

(参考) 自己資本 28年3月期 50,849百万円 27年3月期 48,332百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 参考資料	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、中国を中心とした新興国経済の減速が見られましたが、企業収益の改善を背景とした設備投資や雇用・所得環境の改善が見られ、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

鉄鋼業界では、中国の過剰な輸出が続いたことから海外市況はさらに悪化し、国内鋼材市況も製品販売価格の値下げ幅が拡大するなど、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、鉄スクラップ価格やエネルギーコストの値下がりとともに、各部署での更なる収益改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,322億24百万円(前期比168億1百万円減)、営業利益56億94百万円(前期比10億47百万円の増益)、経常利益49億85百万円(前期比11億58百万円の増益)となりました。なお、前連結会計年度において特別利益に固定資産売却益45億71百万円を計上していたしましたので、親会社株主に帰属する当期純利益は41億37百万円と前期比49億84百万円の減益になりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、鋼材販売数量の減少及び販売価格の下落により売上高は減少しましたが、主原料であるスクラップや購入鋼片の価格が下落したことや、電力・ガス料金などのエネルギーコストが低減したことなどにより増益となりました。これらの結果、売上高は1,295億92百万円(前期比167億75百万円減)、経常利益は49億43百万円(前期比11億93百万円の増益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、 casting ロール部門の受注が減少しましたことなどにより、売上高は19億71百万円(前期比44百万円減)、経常利益は1億16百万円(前期比77百万円の減益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は6億59百万円(前期比18百万円増)、経常利益は3億93百万円(前期比34百万円の減益)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた都市開発関連の需要などにより緩やかな回復が期待される一方で、中国を始めとする新興国の景気減速の長期化や急激な円高の進行など下振れリスクも高まってきております。

さらに鉄鋼業界におきましては、足下で原材料である鉄スクラップ価格が急騰するなど、先行きの不透明感は強まってきております。

このような中、当社グループは中期経営計画(平成28年度～平成30年度)を策定し、当面増加が見込まれる鋼材需要を確実に捉えることで収益の拡大化を図るとともに、長期的な市場縮小や市況変化にも耐え得る事業基盤の構築を目指してまいります。

中期経営計画の基本方針につきましては、「2. 経営方針 (2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題」に記載しております。

以上の結果、平成29年3月期の通期の連結業績は、売上高1,170億円、営業利益27億円、経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,135億29百万円となり、前連結会計年度末と比べ133億69百万円減少しました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びにたな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が減少したことによるものであります。

負債については473億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ170億57百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金並びに有利子負債(短期借入金及び長期借入金)が減少したことによるものであります。

純資産については661億38百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億87百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、299億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億77百万円減少しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、98億79百万円（前期77億6百万円の収入）となりました。これは、主として仕入債務の減少額66億82百万円がありましたが、売上債権の減少額44億24百万円、たな卸資産の減少額64億8百万円、税金等調整前当期純利益43億21百万円及び減価償却費15億15百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、27億78百万円（前期39億6百万円の収入）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出26億25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、99億78百万円（前期61億19百万円の支出）となりました。これは、主として長期借入金の増減による支出92億59百万円および利息の支払額6億22百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	14.4%	△24.9%	42.7%	49.2%	58.3%
時価ベースの自己資本比率	4.7%	8.1%	36.9%	39.3%	33.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	13.3年	262.4年	3.8年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	4.8倍	0.1倍	10.2倍	15.9倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針を、経営基盤・財務体質の強化を勘案の上、長期的な展望に基づいて可能な限り株主の皆様へ還元することとしております。

しかしながら、当社は当期まで事業再生の段階にありましたことから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

当社といたしましては、新たに策定しました新中期経営計画を着実に実行することで事業基盤及び財務基盤の強化を図り、早期の復配を目指してまいり所存でございますが、次期の配当につきましては、当社を取り巻く環境が先行き不透明な状況であることに鑑み、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしておりますので、現時点では未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基礎素材メーカーとして環境保全に配慮しつつ、顧客ニーズに即応する商品づくりにより市場からの支持と信頼を獲得し、社会の発展に貢献するとともに持続的な成長発展を図ってまいります。また、公正な業務運営に努めることにより、株主・顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるとともに、良き企業市民として豊かな社会の実現に寄与することを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

本日公表しました「新中期経営計画について」に記載のとおり、当社グループは、平成28年3月28日付けで株式会社地域経済活性化支援機構（以下、「機構」という。）あての借入金を完済しましたことにより、機構による再生支援を完了いたしました。

今後は、成長ステージへの移行を図るとともに、将来に亘る事業基盤を確立すべく、平成28年度を初年度とする3か年の新中期経営計画を実行してまいります。

新中期経営計画では、当面増加が見込まれる鋼材需要を確実に捉えることで収益の拡大化を図るとともに、長期的な市場縮小や市況変化にも耐え得る事業基盤の構築を目指します。

新中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

<新中期経営計画の基本方針>

(1) 成長ステージへの移行と長期的な国内市場縮小に耐え得る事業基盤の構築

- ① “中山らしさ”を活かした事業展開・営業推進による収益力の一層の強化
 - ・当社生産設備の特長や製品特性を活かしたオリジナリティ製品を軸として、多品種・小ロット・短納期等の木目細かな顧客サービス機能強化による顧客満足度向上と差別化を図ることで、販売競争力を強化します。
 - ・更なる品質改善とともに、工場生産性向上や省エネ・省人投資により、コスト競争力を強化します。
- ② グループ会社との協働戦略の推進による連結収益最大化
 - ・全国的な高シェア・知名度を有する当社グループ企業の製品群を武器に、グループ各社（※）の加工機能・川下流通機能を徹底活用し、連結収益の最大化を目指します。
 - ※鋼材グループ企業：中山三星建材(株)、三泉シヤー(株)、中山通商(株)、三星商事(株)、三星海運(株)
- ③ 新日鐵住金株式会社との連携強化
 - ・圧延受委託をはじめとする双方のメリットを追求したパートナー関係の維持・深化を図ります。

(2) 持続的な成長を支える人材・財務基盤の強化と株主還元の実施

- ① 人材育成・現場力の強化
 - ・将来の中核を担う優秀人材の育成に努めます（平成27年度より新卒採用を再開）。
 - ・当社・協力会社の双方が、熟練工から若手への技術・技能伝承の取組みを強化することで、生産技術力・現場力の維持・向上を図ります。
- ② 財務体質の強化
 - ・環境変化に耐え得る強固な財務基盤を維持するとともに、利益成長を実現することで、資本効率（ROE）を重視した経営を実践していきます。
- ③ 株主還元の実施
 - ・安定した収益とキャッシュフローの創出により、復配の早期実現を目指します。

(3) 平成30年度の連結財務目標

(参考) 平成27年度実績

経常利益	: 60 億円	経常利益	: 49.9 億円
自己資本比率	: 62 %	自己資本比率	: 58.3 %
ROE	: 7 %	ROE	: 6.4 %

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,809	29,931
受取手形及び売掛金	28,344	23,764
電子記録債権	1,082	1,237
商品及び製品	11,205	8,460
仕掛品	1,937	1,734
原材料及び貯蔵品	8,675	5,215
繰延税金資産	543	454
その他	867	1,051
貸倒引当金	△93	△67
流動資産合計	85,371	71,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,117	27,394
減価償却累計額	△23,237	△23,390
建物及び構築物(純額)	3,880	4,004
機械及び装置	73,199	74,207
減価償却累計額	△67,415	△67,796
機械及び装置(純額)	5,784	6,410
車両運搬具	754	728
減価償却累計額	△545	△551
車両運搬具(純額)	208	177
工具、器具及び備品	3,480	3,523
減価償却累計額	△3,223	△3,237
工具、器具及び備品(純額)	257	285
土地	23,950	24,120
リース資産	365	374
減価償却累計額	△198	△220
リース資産(純額)	166	154
建設仮勘定	188	403
有形固定資産合計	34,435	35,556
無形固定資産		
その他	173	201
無形固定資産合計	173	201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,831	3,125
退職給付に係る資産	1,122	889
繰延税金資産	2	1
差入保証金	1,736	1,746
その他	306	287
貸倒引当金	△80	△61
投資その他の資産合計	6,919	5,990
固定資産合計	41,528	41,747
資産合計	126,899	113,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,407	12,849
短期借入金	3,013	19,583
未払金	1,354	1,371
未払費用	1,377	1,066
未払法人税等	218	230
未払消費税等	785	644
賞与引当金	568	633
その他	607	423
流動負債合計	27,333	36,803
固定負債		
長期借入金	26,145	316
繰延税金負債	5,030	4,649
再評価に係る繰延税金負債	1,292	1,113
環境対策引当金	124	103
退職給付に係る負債	2,188	2,307
負ののれん	1,116	930
その他	1,215	1,167
固定負債合計	37,114	10,587
負債合計	64,448	47,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	30,732	35,092
自己株式	△771	△772
株主資本合計	57,832	62,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,262	1,054
土地再評価差額金	3,332	3,134
退職給付に係る調整累計額	24	△241
その他の包括利益累計額合計	4,619	3,947
純資産合計	62,451	66,138
負債純資産合計	126,899	113,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	149,025	132,224
売上原価	134,034	116,251
売上総利益	14,990	15,972
販売費及び一般管理費		
販売費	5,287	5,093
一般管理費	5,057	5,184
販売費及び一般管理費合計	10,344	10,278
営業利益	4,646	5,694
営業外収益		
受取利息	30	30
受取配当金	62	73
負ののれん償却額	185	185
持分法による投資利益	65	57
その他	147	209
営業外収益合計	491	555
営業外費用		
支払利息	748	606
シンジケートローン手数料	-	195
賃借料	244	149
その他	317	312
営業外費用合計	1,310	1,263
経常利益	3,827	4,985
特別利益		
固定資産売却益	4,571	-
特別利益合計	4,571	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	478
固定資産売却損	60	118
固定資産除却損	27	63
減損損失	-	4
特別退職金	13	-
特別損失合計	101	664
税金等調整前当期純利益	8,297	4,321
法人税、住民税及び事業税	596	467
法人税等調整額	△1,420	△282
法人税等合計	△824	184
当期純利益	9,121	4,137
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	9,121	4,137

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,121	4,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	△207
土地再評価差額金	151	25
退職給付に係る調整額	285	△266
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	624	△449
包括利益	9,746	3,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,746	3,688
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	20,044	19,498	9,369	△771	48,140	1,074	3,713	△261	4,527	-	52,668
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	36	-	36	-	-	-	-	-	36
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,044	19,498	9,406	△771	48,177	1,074	3,713	△261	4,527	-	52,705
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			9,121		9,121						9,121
自己株式の処分											
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式処分差損の振替											
欠損填補		△11,671	11,671		-						-
土地再評価差額金の取崩			533		533						533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						187	△381	285	91	-	91
当期変動額合計	-	△11,671	21,326	△0	9,654	187	△381	285	91	-	9,746
当期末残高	20,044	7,826	30,732	△771	57,832	1,262	3,332	24	4,619	-	62,451

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	20,044	7,826	30,732	△771	57,832	1,262	3,332	24	4,619	-	62,451
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,044	7,826	30,732	△771	57,832	1,262	3,332	24	4,619	-	62,451
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			4,137		4,137						4,137
自己株式の処分		△0		0	0						0
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式処分差損の振替		0	△0		-						-
欠損填補											
土地再評価差額金の取崩			222		222						222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△207	△197	△266	△671	-	△671
当期変動額合計	-	-	4,359	△0	4,359	△207	△197	△266	△671	-	3,687
当期末残高	20,044	7,826	35,092	△772	62,191	1,054	3,134	△241	3,947	-	66,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,297	4,321
減価償却費	1,580	1,515
減損損失	-	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△44
賞与引当金の増減額(△は減少)	176	65
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	51
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△251	△69
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△28	△21
受取利息及び受取配当金	△93	△103
支払利息	748	606
固定資産除却損	27	63
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,511	118
関係会社株式評価損	-	478
特別退職金	13	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,838	4,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	4	6,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△886	△6,682
その他	459	△800
小計	8,359	10,335
特別退職金の支払額	△13	-
法人税等の支払額	△639	△455
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,706	9,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	-
有形固定資産の取得による支出	△1,714	△2,625
有形固定資産の売却による収入	5,670	0
利息及び配当金の受取額	96	116
関係会社貸付けによる支出	-	△313
その他	△125	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,906	△2,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	350
長期借入金の返済による支出	△5,776	△9,609
利息の支払額	△757	△622
その他	△85	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,119	△9,978
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,492	△2,877
現金及び現金同等物の期首残高	27,296	32,789
現金及び現金同等物の期末残高	32,789	29,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から、下記「会計方針の変更」に掲げる事項を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

借入金の借換え

当社は、新中期経営計画の遂行に必要な資金を調達するために、平成28年3月31日に長期借入契約65億円と貸出コミットメントライン契約（総額50億円）を取引金融機関と締結しました。

手元資金の取崩しにより、平成28年11月30日に満期を迎える借入金168億円を同年4月15日に前倒しで完済し、同日に長期借入65億円を実行しました。

当該長期借入契約の実行により、平成28年4月15日時点での借入金残高は下表のとおりであります。

(連結貸借対照表)

(単位：百万円)

	平成28年3月31日現在	平成28年4月15日現在
短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	19,583	3,269
長期借入金	316	6,316

(個別貸借対照表)

(単位：百万円)

	平成28年3月31日現在	平成28年4月15日現在
短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	16,813	500
関係会社短期借入金	2,050	2,050
長期借入金	—	6,000

なお、当該契約に伴い、平成28年4月15日付けで当社及び関係会社保有の有形固定資産の一部を担保提供しております。

また、当該契約には下記の財務制限条項が付されております。

(純資産額維持)

平成28年3月決算期以降の各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(利益維持)

平成28年3月決算期以降の各事業年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、鋼製魚礁や増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	146,367	2,016	641	149,025	—	149,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	210	—	407	617	△617	—
計	146,578	2,016	1,048	149,643	△617	149,025
セグメント利益 (経常利益)	3,750	193	428	4,372	△545	3,827
セグメント資産	115,997	2,048	6,213	124,259	2,640	126,899
その他の項目						
減価償却費	1,408	53	93	1,554	25	1,580
負ののれん償却額	185	—	—	185	—	185
受取利息	30	—	0	30	△0	30
支払利息	736	12	—	749	△0	748
持分法投資利益	65	—	—	65	—	65
持分法適用会社への投資額	347	—	—	347	—	347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,721	99	6	1,827	54	1,881

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	129,592	1,971	659	132,224	—	132,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	0	291	411	△411	—
計	129,712	1,972	951	132,635	△411	132,224
セグメント利益 (経常利益)	4,943	116	393	5,453	△467	4,985
セグメント資産	104,399	1,661	5,356	111,417	2,112	113,529
その他の項目						
減価償却費	1,360	72	81	1,514	1	1,515
負ののれん償却額	185	—	—	185	—	185
受取利息	30	—	0	30	△0	30
支払利息	591	15	—	606	△0	606
持分法投資利益	57	—	—	57	—	57
持分法適用会社への投資額	383	—	—	383	—	383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,451	17	11	2,480	57	2,537

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	4,372	5,453
セグメント間取引消去	△129	△18
全社営業外損益(注)	△416	△449
連結財務諸表の経常利益	3,827	4,985

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

資 産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	124,259	111,417
セグメント間取引消去	△1,652	△1,783
全社資産(注)	4,292	3,896
連結財務諸表の資産合計	126,899	113,529

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	115円34銭	122円16銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	62,451	66,138
普通株式に係る純資産額 (百万円)	62,451	66,138
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	630,792	630,792
普通株式の自己株式数 (千株)	89,358	89,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	541,433	541,427

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	16円85銭	7円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,121	4,137
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	9,121	4,137
普通株式の期中平均株式数 (千株)	541,436	541,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式の併合等について

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款中一部変更について決議するとともに、同年6月28日開催予定の定時株主総会に、株式の併合(10株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議しました。この定款中一部変更及び株式の併合は、当該定時株主総会において株式の併合に関する議案が可決されることを条件に、平成28年10月1日をもって効力が発生することとしております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,763	18,505
受取手形	369	245
売掛金	20,780	17,059
製品	3,809	2,568
半製品	2,647	1,851
仕掛品	1,941	1,738
原材料及び貯蔵品	6,963	3,996
繰延税金資産	223	149
その他	851	1,052
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	61,349	47,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,581	1,689
構築物	595	632
機械及び装置	4,356	5,125
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	111	159
土地	9,255	9,410
リース資産	64	53
建設仮勘定	183	394
有形固定資産合計	16,148	17,464
無形固定資産		
ソフトウェア	7	11
その他	84	98
無形固定資産合計	92	109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,951	1,759
関係会社株式	16,083	15,604
前払年金費用	682	743
差入保証金	1,226	1,141
その他	123	150
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	20,067	19,399
固定資産合計	36,308	36,974
資産合計	97,657	84,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	317	280
買掛金	11,796	5,363
短期借入金	-	16,813
関係会社短期借入金	2,050	2,050
未払金	996	828
未払費用	1,206	895
未払法人税等	95	98
賞与引当金	194	257
その他	1,483	1,486
流動負債合計	18,139	28,074
固定負債		
長期借入金	25,781	-
繰延税金負債	2,162	2,019
再評価に係る繰延税金負債	1,171	1,113
退職給付引当金	1,097	1,159
環境対策引当金	124	103
資産除去債務	420	427
その他	427	393
固定負債合計	31,185	5,216
負債合計	49,325	33,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金		
資本準備金	16,977	16,977
資本剰余金合計	16,977	16,977
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,753	10,371
利益剰余金合計	7,753	10,371
自己株式	△599	△599
株主資本合計	44,175	46,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,080	922
土地再評価差額金	3,076	3,134
評価・換算差額等合計	4,156	4,056
純資産合計	48,332	50,849
負債純資産合計	97,657	84,141

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	107,138	91,456
売上原価	99,409	82,597
売上総利益	7,729	8,858
販売費及び一般管理費	5,540	5,413
営業利益	2,188	3,444
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	414	383
その他	84	137
営業外収益合計	500	521
営業外費用		
支払利息	675	547
シンジケートローン手数料	-	195
賃借料	244	149
その他	301	293
営業外費用合計	1,221	1,186
経常利益	1,467	2,779
特別利益		
固定資産売却益	4,484	2
特別利益合計	4,484	2
特別損失		
関係会社株式評価損	-	478
固定資産除却損	22	35
固定資産売却損	4	-
特別損失合計	27	514
税引前当期純利益	5,924	2,267
法人税、住民税及び事業税	△316	△317
法人税等調整額	△972	△33
法人税等合計	△1,288	△350
当期純利益	7,213	2,618

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	20,044	24,895	3,753	28,649	△11,671	△11,671	△599	36,422	955	3,471	4,426	40,849
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	6	6	-	6	-	-	-	6
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,044	24,895	3,753	28,649	△11,665	△11,665	△599	36,429	955	3,471	4,426	40,856
当期変動額												
当期純利益					7,213	7,213		7,213				7,213
自己株式の処分												
自己株式の取得							△0	△0				△0
自己株式処分差損の振替												
準備金から剰余金への振替		△7,918	7,918	-				-				-
欠損填補			△11,671	△11,671	11,671	11,671		-				-
土地再評価差額金の取崩					533	533		533				533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									124	△394	△270	△270
当期変動額合計	-	△7,918	△3,753	△11,671	19,418	19,418	△0	7,745	124	△394	△270	7,475
当期末残高	20,044	16,977	-	16,977	7,753	7,753	△599	44,175	1,080	3,076	4,156	48,332

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	20,044	16,977	-	16,977	7,753	7,753	△599	44,175	1,080	3,076	4,156	48,332
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,044	16,977	-	16,977	7,753	7,753	△599	44,175	1,080	3,076	4,156	48,332
当期変動額												
当期純利益					2,618	2,618		2,618				2,618
自己株式の処分			△0	△0			0	0				0
自己株式の取得							△0	△0				△0
自己株式処分差損の振替			0	0	△0	△0		-				-
準備金から剰余金への振替												
欠損填補												
土地再評価差額金の取崩												
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△158	58	△99	△99
当期変動額合計	-	-	-	-	2,618	2,618	△0	2,617	△158	58	△99	2,517
当期末残高	20,044	16,977	-	16,977	10,371	10,371	△599	46,793	922	3,134	4,056	50,849

6. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月28日付)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

○ 新任取締役候補

社外取締役(非常勤) 中 務 正 裕 (現 弁護士)

○ 昇任予定の取締役

専務取締役 中 村 佐 知 大 (現 常務取締役)

○ 新任監査役候補

監査役(常勤) 守 屋 隆 男 (現 常務執行役員)

○ 退任予定の監査役

今 井 武 (現 監査役(常勤))

○ 補欠監査役候補

津 田 和 義 (現 公認会計士・税理士)

(2) 参考資料

(単 独) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	26年度			27年度			増 減
	26/上	26/下	年度計 (①)	27/上	27/下	年度計 (②)	前年度比 (②-①)
売 上 高	53,255	53,882	107,138	45,886	45,570	91,456	△ 15,682
売 上 原 価	49,520	49,888	99,409	41,875	40,722	82,597	△ 16,811
販売費及び一般管理費	2,737	2,802	5,540	2,641	2,772	5,413	△ 126
営 業 費 用	52,258	52,691	104,949	44,516	43,495	88,011	△ 16,938
営 業 利 益	997	1,191	2,188	1,369	2,074	3,444	1,255
営 業 外 損 益	△ 180	△ 541	△ 721	△ 47	△ 617	△ 665	56
経 常 利 益	817	649	1,467	1,322	1,456	2,779	1,312
特 別 損 益 など	1,553	4,191	5,745	294	△ 456	△ 161	△ 5,906
当 期 純 利 益	2,371	4,841	7,213	1,617	1,000	2,618	△ 4,594

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

	26年度			27年度			増 減
	26/上	26/下	年度計 (①)	27/上	27/下	年度計 (②)	前年度比 (②-①)
鋼 材	49,010	50,175	99,186	42,544	42,412	84,957	△ 14,229
販売数量 千ト	(648.5)	(676.0)	(1,324.6)	(593.9)	(625.0)	(1,219.0)	(△ 105.5)
販売単価 千円/ト	(75.6)	(74.2)	(74.9)	(71.6)	(67.9)	(69.7)	(△ 5.2)
そ の 他	4,244	3,707	7,951	3,342	3,157	6,499	△ 1,452
合 計	53,255	53,882	107,138	45,886	45,570	91,456	△ 15,682
(うち、輸出)	(285)	(448)	(733)	(671)	(431)	(1,102)	(368)